

## 史料紹介

# 『満鉄研究中心資料叢書 満鉄内密文書』

長岡大学教授 兒嶋俊郎

### はじめに

今年にはいつから、中国の社会科学文献出版社から『満鉄研究中心資料叢書 満鉄内密文書』（解学詩・宗玉院編、社会科学文献出版社 全30巻）が刊行された（刊行は今年の5月とのことだが、本資料集にはいずれの巻にも奥付がなく発行年月日の記載がない）。近年中国における歴史資料の発掘と刊行には目をみはるものがあるが、本資料も従来知られていなかった貴重な資料を多く含むものである。筆者も手元にある訳ではなく、吉林省社会科学院で数日間見ただけであるが、きわめて貴重なものであることは間違いないため、以下において簡単に紹介したい。

### 1 構成と概要

まず全30巻の構成を紹介する。巻数の横に表記されているのは各巻のタイトルである。タイトルは中国語で付されているが、一部分かりにくいもののみ日本語に翻訳してある。

#### (1) 全体構成

第1巻 満鉄設立と性質	第2巻 満鉄改組
第3巻 列強勢力範囲争奪	第4巻 中東鉄道
第5巻 日ソ中東鉄道談判	第6巻 安奉線と満蒙新五鉄道
第7巻 借款鉄道	第8巻 奪取東北鉄道
第9巻 振興公司	第10巻 撫順炭坑支配
第11巻 壟断東北石炭・製鉄産業	第12巻 偽満洲国を作る
第13巻 偽満洲と満鉄	第14巻 産業5ヵ年計画
第15巻 日軍「華北自治」と満鉄	第16巻 華中公司
第17巻 華北略奪中枢	第18巻 コウ済鉄道○津鉄道
第19巻 王克敏佐伯談判録	第20巻 独占華北鉄鋼産業
第21巻 華北石炭	第22巻 開灤、大同、山東鉱業
第23巻 華北労働調査	第24巻 華北食料対策緊急調査
第25巻 華中経済	第26巻 満鉄付属地
第27巻 治外法権撤廃	第28巻 満鉄調査部
第29巻 調査情報活動	第30巻 満鉄調査部事件

以上のとおり満鉄の設立以降の主要な課題がまんべんなく網羅されている。さらに各巻の中は5～7項目程度に区分され、各項目には各々関連する資料が収められている。以下にそれを示し簡単に概要を示したい。

#### (2) 各巻概要

各巻の概要は〔各巻概要〕に示す通りであるが、関連する内容を持つ巻を整理してみると次のようになる。

第一に満鉄の組織のあり方に関係するもの。これには第1巻「満鉄の設立と性質」、第2巻「満鉄改組」、第26巻「満

鉄付属地」、第27巻「治外法権撤廃」が含まれる。このうち第2巻には関東憲兵隊が満鉄改組問題に関する関係諸方面の動向を追っていたことを示す文書が含まれるほか、満鉄経済調査会がまとめた満鉄改組に関する様々な文書が含まれており貴重である（本稿の2で一部を紹介）。

第二に満鉄の「本業」である鉄道路線および関連する問題ということになるが、この問題を取り扱っているのは第3巻から第8巻までとなる。その中をある程度区分して整理すれば、次のようになろう。

- (1) 列強およびソ連との関係における鉄道問題を扱った巻である。第3巻「列強勢力範囲争奪」、第4巻「中東鉄路」、第5巻「日ソの中東鉄道談判」が含まれる。
- (2) 満鉄によるいわゆる培養線建設やそこから生じた諸問題に関わるものが該当する。これには第6巻「安奉線と満蒙新五鉄道」、第7巻「借款鉄道」が該当しよう。
- (3) 満州事変を契機とする日本側による中国側鉄道の軍事的奪取とその後の処理に関する問題を扱ったのが第8巻「奪取東北鉄道」である。在満諸鉄道は満州事変に際して日本軍の軍事占領下におかれた。後の満州国有鉄道の満鉄への経営委託は、関東軍による鉄道支配をいわば制度化したものとも言えるが、この巻はそれに関する資料を含んでいる。

第三に旧「満州」の資源・産業に対する支配に関する諸巻である。これには第9巻「振興公司」、第10巻「撫順炭坑支配」、第11巻「壟断東北石炭・製鉄産業」、第14巻「産業五ヵ年計画」が含まれる。

第四に旧「満州国」に関するものである。第12巻「偽満洲国を作る」、第13巻「偽満洲と満鉄」がそれである。第12巻には満鉄が満州国建国にどのように関係したかを示す文書が含まれる。

第五に満鉄の調査活動や調査部に関するもので、第28巻「満鉄調査部」、第29巻「調査情報活動」、第30巻「満鉄調査部事件」がそれである。このうち第29巻には「中国共産党に対する諜報活動」に関する資料が含まれている。

第六に日本の華北華中侵略に伴うものであり、第15巻から第25巻までがそれにあたる。ここも巻数が多いので、内容によって区分すると以下ようになる。

- (1) 華北の政治支配と満鉄の関連に関する巻。第15巻「日軍「華北自治」と満鉄」が該当する。この巻には、塘沽協定に関する満鉄の解釈を示す文書等が含まれるほか、満鉄の華北調査活動や華北開発への関与を示す資料が含まれる。
- (2) 華北の交通支配に関するものは次の通り。第18巻「コウ済鉄道」、第19巻「王克敏談判録」。第19巻には、華北交通会社設立書、華北交通現状・拡大計画と運輸実績、日本のアジア交通問題が含まれ、華北交通を中心とした交通問題に関する資料が含まれる。
- (3) 華北の経済支配に関するものとしては、第17巻「華北略奪中枢」、第20巻「独占華北鉄鋼業」、第21巻「華北石炭」、第22巻「開灤、大同、山東鉱業」が該当する。このうち第17巻には北支那開発の設立文書等関係の資料が含まれる。
- (4) 華北の労働・食料問題に関するものが、第23巻「華北労働調査」、第24巻「華北食料対策緊急調査」である。
- (5) 華中に関するもので、第16巻「華中公司」、第25巻「華中経済」が該当する。第25巻には、「日軍対華中経済統制と封鎖」、「日軍の華中占領と中国民族資本」、が含まれ、日本軍占領下の経済実態を考える上で貴重な資料が含まれている。

#### [各巻概要]

##### 第1巻 満鉄設立と性質

- 1 日露戦争時期満州軍政の告示と諸命令
- 2 満鉄設立文件
- 3 新政府の満鉄設立に対する抗議
- 4 南満州株式会社性質、関東都督府官吏の性質
- 5 岡松参太郎の安奉線問題への意見
- 6 満鉄関係条約集 別冊第一輯
- 7 満蒙関係文書
- 8 満鉄各項法律研究

##### 第2巻 『満鉄改組』

- 1 関東憲兵隊関係の満鉄改組文献
- 2 満鉄経済調査会資料
- 3 古海忠之の供述書  
付録

##### 第3巻 『列強勢力範囲争奪』

- 1 新法鉄道建設計画
- 2 錦愛鉄道問題

- 3 満州鉄道中立化計画
  - 4 錦朝鉄道問題
- 第4巻 中東鐵路
- 1 シベリア鉄道
  - 2 中東鉄道の修築
  - 3 中東鉄道交渉に関わる中国
  - 4 中東鉄道調査関係
- 第5巻 日ソの中東鉄道談判
- 1 談判記録と交渉経過
  - 2 中東鉄道財産現状と実価格調査
  - 3 中東鐵路譲渡協定と関連文書
  - 4 満鉄接管中東鉄道
- 第6巻 『安奉線と滿蒙新五鉄道』
- 1 安奉線中日交渉関係
  - 2 吉会鉄道問題経過概要
  - 3 吉会鉄道完成協議会と完成した吉会鉄道の件
  - 4 滿蒙新五鉄道契約
- 第7巻 借款鉄道
- 1 借款鉄道概況
  - 2 吉長鉄道
  - 3 吉敦鉄道
  - 4 四洮鉄道
  - 5 洮昂鉄道
  - 6 中国鉄道に対する妨害
  - 7 その他
- 第8巻 奪取東北鉄道
- 1 奪取東北鉄道経緯
  - 2 奪取吉林省鉄道経緯
  - 3 事変後東北鉄道の処理
  - 4 「満州国」関係条約集
  - 5 鉄道修築
- 第9巻 振興公司
- 1 振興公司交渉紀要
  - 2 振興公司および製鉄所に関する書簡類と報告
- 第10巻 撫順炭坑支配
- 1 日本の撫順炭坑占拠と清国政府の復帰要求
  - 2 五案件中中国妥協後の細目交渉
- 3 満鉄が獲得した撫順炭坑の収益
  - 4 撫順炭坑の重大事故
  - 5 満鉄と満炭の比較と第二期五ヵ年計画
  - 6 撫順炭坑労働調査
- 第11巻 壟断東北石炭・製鉄産業
- 1 日産進出と満州重工業問題
  - 2 石炭
  - 3 満州炭鉱業生産力拡充問題
  - 4 一九四四年昭和製鋼所作業統計
- 第12巻 偽満洲国を作る
- 1 「九一八」事変の総合情報
  - 2 松木使の「滿蒙自由国設立大綱」
  - 3 満鉄の偽満洲国構築への関わり
  - 4 満鉄経調会の「承認」への関与と関税等の政策
  - 5 満鉄総裁内田康哉の国連調査団との会見
- 付録 偽満洲国漢奸の簡単な経歴
- 第13巻 偽満洲と満鉄
- 1 熱河侵攻
  - 2 偽満洲国成立前後の日本の閣議決定
  - 3 偽満洲国が実施した君主制と在満行政機構
  - 4 集団部落、保甲制度と国民組織
  - 5 北辺振興計画
  - 6 糧食集買と満鉄等重要産業労働者および家属への配給
- 第14巻 産業5ヵ年計画
- 1 経済政策意見と概況
  - 2 第一次産業5ヵ年計画および第三次計画の修正
  - 3 一九三九年度物動計画表
  - 4 第1期産業5ヵ年計画への評価
  - 5 第一期5ヵ年計画の実績と第二期5ヵ年計画の実行
- 第15巻 日軍「華北自治」と満鉄
- 1 関東軍存塘沽協定と満鉄の解釈
  - 2 日軍「華北自治」
  - 3 満鉄の華北開発
  - 4 満鉄華北経済調査会
  - 5 華北密貿易、対華政策と山東計画
  - 6 事変前華北経済総観と事変前後の日本対華投資の概要

第16巻 華中公司

- 1 興中公司概况
  - 2 興中公司関係事業
  - 3 興中会社の化学、〇と電気業
  - 4 冀東地区興中公司事業概要
- 付録

2 華北劳工協会

- 3 労働調査報告

第17巻 華北略奪中枢

- 1 華北開発会社設立文書
- 2 一九四三年度華北開発及関係会社概要
- 3 一九四四年上半期華北開発会社及関係会社概要

第24巻 華北食料対策緊急調査

- 1 「満州」食料集買・対策調査
- 2 華北緊急色両対策調査報告書

第18巻 コウ済鉄道 津鉄道

- 1 山東コウ済鉄道
- 2 津石鉄道

第25巻 華中経済

- 1 福大公司与華中振興公司
- 2 華中経済状況
- 3 日軍对华中国経済統制と封鎖
- 4 日軍の華中占領と中国民族資本

第19巻 王克敏佐伯談判録

- 1 王克敏と佐伯の談判
  - 2 華北交通会社設立文書
  - 3 華北交通現状、拡大計画と運輸実績
- 付録 日本のアジア交通問題

第26巻 満鉄付属地

- 1 日本の解放都市に対する侵略
- 2 各付属地の強制的設立
- 3 満鉄による付属地行政権と駐軍権の奪取
- 4 付属地外国人に対する中国政府の徴税に対する満鉄の反対

第20巻 独占華北鉄鋼産業

- 1 華北産業開発九年計画
  - 2 龍煙炭坑関係
  - 3 陽泉接収、鉄廠保管
  - 4 高品位・交通利便鉅山
  - 5 鋼鉄略奪重点華北
- 付録

第27巻 治外法権撤廃

- 1 偽満洲国の治外法権
- 2 偽満洲国第三次領事会議
- 3 治外法権撤廃と付属地行政権移譲に関する閣議決定
- 4 治外法権撤廃対策委員会と現地委員会の決定
- 5 満鉄付属地行政権の移譲
- 6 在満日本人教育行政権の処理
- 7 施設の接収

第21巻 華北石炭

- 1 華北5省鉅業概況
  - 2 華北主要炭坑概況
  - 3 華北炭坑概要
  - 4 華北炭坑一覽
- 付録

第28巻 満鉄調査部

- 1 満鉄調査部沿革と組織の概要
  - 2 調査部運営方針と業務大綱
  - 3 満鉄と軍部
  - 4 満鉄機構改組と重要調査
  - 5 資料と情報
- 付録

第22巻 開灤、大同、山東鉅業

- 1 開灤炭坑資料
- 2 大同炭坑
- 3 山東炭坑

第29巻 調査情報活動

- 1 事変前農村組織化と中国統一化調査
- 2 上海事変後の政治情勢と日米関係調査
- 3 中国抗戦力調査と中国慣行調査
- 4 中国共産党に対する諜報活動
- 5 偽満洲重工業、食料と農地開発調査

第23巻 華北労働調査

- 1 華北労務状況

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 6 満鉄戦時情報活動<br>付録       | 2 嫌疑者と「参考人」への訊問      |
| 第30巻 満鉄調査部事件           | 3 杭州上海憲兵隊 長澤武夫等の訊問記録 |
| 1 関東憲兵隊の満鉄に対する「九二一」大逮捕 | 4 憲兵隊の枝吉勇等への意見書      |
|                        | 5 鈴木小兵衛の「左翼の現状」      |

## 2 第2巻「満鉄改組」関係資料の紹介

ここでは第2巻「満鉄改組」に紹介されている史料を簡単に紹介する。ここで紹介するのは以下の3点の資料である。

- (1)「極秘 満経第一部 満経第一部問題に関する意見 輸送委員会 幹事室」(三十部中第六部)
- (2)「極秘 昭和十四年七月「満経第一部」軍管理権ニ関スル研究(草案) 新京支社調査部 浅沼和也」(30部中第11部)
- (3)「極秘 昭和十三年八月 満経(三)ノ(5)」

以下順に内容を紹介する。

- (1)「極秘 満経第一部 満経第一部問題に関する意見 輸送委員会 幹事室」(三十部中第六部)<sup>1</sup>

満鉄経済調査会第一部の輸送委員会がまとめた資料である。内容は満鉄を満州国籍等それまでとは違う法人格に変更することにより生じる問題を検討したものである。資料作成年月の記載がないが、(2)と関連する内容であること、および満鉄大村総裁に関する言及があることから(後述)1939年中に作成されたものと思われる。この時期は満州国が満鉄株の大量引き受けによって満鉄経営に発言権を持つようになるかもしれないということが大きな話題になっていた時期であり、その中で作成されたものと思われる<sup>2</sup>。この資料は法人格の変更問題を検討することを通じて、満鉄、あるいは日本政府(あるいは軍)内部で満鉄や満州国をどう認識していたかがよく示している。また自らの利害に抵触しないような法的解釈をどのように構成できるかの試みとしてみた場合にも興味深いものである。

### \*軍管理権をめぐる見解

満州事変後在満の中国系諸鉄道は満州国の国有鉄道(満州国線と略す)とされ、その経営は満鉄に委託された。しかしその実態は関東軍が戦時下で獲得した鉄道に対する支配権を、事変終了後にも継続するための措置の一環であった<sup>3</sup>。実際様々な措置を通じて満州国線に関しては関東軍が指揮監督権を持つことが認められたのである。

本資料は「一 法人国籍変更ト軍ノ管理権」において「現段階ニ於ケル満州国有鉄道ハ関東軍ノ絶対的ナル管理下ニアリテ…昭和六年満州国ト関東軍トノ間ニ於ケル協和ニ依リテ約定セラレタルトコロナリ」<sup>4</sup>と述べて、満州国線が関東軍管理下にあったことを確認している。そしてこれは「作戦的乃至国防的見地ヨリ飽ク迄日本軍ニ於イテ強力ニ把握セラレサルヘカラサル絶対的要請ニ基クモノ」だったとして、日本軍の軍事的観点からの要求に基づくものだったことも明確にしている。

その上でこの資料は満鉄が満州国法人となった場合、満州国が満鉄に対して発言権を拡大し、その結果軍の管理権に影響が出るのではないかと危惧している。

<sup>1</sup> 「満鉄研究中心資料叢書 満鉄内密文書」第22巻 満鉄改組 114～120頁

<sup>2</sup> 例えば大阪朝日新聞1939年8月2日は、佐々木満鉄副総裁が第三次増資問題で来日していることを報じる中で、もっとも注目されることとして、「この機会に満州国政府が相当巨額の満鉄株式を引き受けることにより満鉄の資本構成に参加し、満鉄の経営に強力なる発言権を獲得せんとすること」をあげている。(神戸大学新聞記事文庫 [www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10032271&TYPE=IMAGE\\_FILE&POS=1](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10032271&TYPE=IMAGE_FILE&POS=1))

<sup>3</sup> この問題に関しては兒嶋俊郎の次の論考を参照していただきたい。「在満鉄道に対する軍事的支配をめぐる葛藤(上)」(長岡大学 生涯学習研究年報 第2号 2008年)、「在満鉄道に対する軍事的支配をめぐる葛藤(中)」(長岡大学研究論叢 第6号 2008年)、「在満鉄道に対する軍事的支配をめぐる葛藤(下)」(長岡大学研究論叢 第8号 2010年)、「関東軍による在満鉄道の軍事支配に関連して」(長岡大学 生涯学習研究年報 第6号 2012年)

<sup>4</sup> 昭和六年となっているが満州国成立は翌年3月なので誤りだと考えられる。

\*満州国が満鉄に対して発言を拡大するケース

満州国が満鉄への発言権を拡大する第一のケースは、満州国が独立国家だという立場から生じうるとしている。しかし実際には満州国と日本の関係からして、問題にならないとしている。

第二のケースは、満州産業開発五ヵ年計画遂行責任者としての立場からの満州国の発言である。資料は満州国が、対満資金ルートとしての満鉄、あるいは満鉄自身の所要資材の拡大等といった問題に関して、満鉄について発言せざるを得なくなるとしている。しかしこの点に関しては、本来産業開発五ヵ年計画は関東軍自身にとっても重要な問題であり、関東軍の内面指導権を通じての指導と矛盾しないはずだという立場を示す。そしてもし対立する場合は、「管理権ノ本質ヲ忘レタルカ満州国機能ノ限界ヲ無視セル官僚主義」だとしている。

\*国籍変更がもたらす軍の鉄道への影響力の検討

最後に満州国籍への変更が日本の諸監督機関の影響を低下させることを問題にしている。資料では現在満鉄は、形式としては首相、事務的には大蔵大臣、対満事務局等の監督を受けている。これらの監督を通じて行われる「日本軍中央部ノ発言」に影響が生じかねないとして懸念を表明している。

具体的には関東軍が在満の鉄道の指揮監督を独占し、「軍中央部ノ満州鐵道ニ對スル支配ヲ（-統制力）ノ締出しヲ結果スルモノナル事見易キ所ナリ」とし、そのことが例えば対ソ戦のような大規模な作戦を展開する際に阻害要因になりかねないとしている。軍中央もこの点を憂慮していたとされ、1939年の4月に参謀本部から大村総裁宛に「満州ニ於ケル交通状況ヲ軍中央部ニ認識セシムルコトハキワメテ緊要トスルトコロナリ 之固ヨリ関東軍ノ責務ニ属ストイエドモ貴社ニ於イテモ機会ヲ求メテ直接積極的ニ當部ニ連絡シ…」との要請があったという。このような事情を考慮して、本資料は国籍変更は「敢エテ採ラサルトコロテアル」としている。

(2)「極秘 昭和十四年七月 「満経第一部」 會社監督権軍管理権ニ関スル研究（草案） 新京支社調査部 浅沼和也」（30部中第11部）<sup>5</sup>

新京支社調査部の浅沼和也によってまとめられた研究草案である。満鉄に対する関東軍の管理権が主たるテーマであり、(1)の資料との関連で作成されたと思われる。以下に目次を記載する（旧漢字仮名使いは現代のものにあらためた）。

[目次]

<p>A 会社業務監督機関</p> <p>一 会社業務監督機関</p> <p>    (一) 会社固有の業務に関するもの</p> <p>    (二) 満州国有鉄道並びに付帯事業に関するもの</p> <p>二 監督権の内容</p> <p>    (一) 会社固有の業務に関するもの</p> <p>    (二) 満州国有鉄道並びに付帯事業に関するもの</p>	<p>B 軍管理権</p> <p>一 軍管理権とは何ぞや</p> <p>二 軍管理権の解釈</p> <p>三 軍管理権の将来に関する考察</p> <p>C 法人格変更と監督権の関係</p> <p>附録</p>
---	--

目次に示したもののうち重要なものはBの軍管理権の問題である。まず「一 軍管理権とは何ぞや」では、軍管理権が1932年3月10日の執政溥儀から関東軍司令官本庄宛書簡に基づくとした上で、1932年8月7日の関東軍司令官と満州国との間の協約および、それに先行する同年4月19日付け関東軍司令官と満鉄総裁間の協定により、満州国線等の管理権が関東軍にもたらされたとしている<sup>6</sup>。そして結ばれた協定等に基づいて、軍の管理権能を具体的に列挙している。

<sup>5</sup> 前掲「第2巻 満鉄改組」121～149頁

<sup>6</sup> この間の詳細な推移は前掲拙稿を参照されたい。

次に「二 管理権の解釈」では、満州国における交通等への管理権について次のような議論を展開している。まず「(一) 広義の解釈」では以下のように論じている。

つまり国有鉄道であるか否かに関わらず、「実質上全面的ニ軍司令官ノ管理権ニ服スト為シ」、さらに「〔満州国ニ於ケル行政権上ノ指揮権〕ヲモ包含」するものとした。すなわち (1) で見てきたような協定等の文言に関わらず、関東軍司令官は満州国の交通等につき管理権を持ち、しかも国家の行政権限まで含むとしたのである。

その根拠とされたのは、「満州建国ノ精神ト満州国ニ對スル根本理念」であり、それは「宗主権ニ準スル広範ナル支配管理ノ権能ヲ内容ト解スルモノニシテ、文理解釈或ハ法理論ヲ超越シ精神解釈ニ其ノ本質ヲ探求セントスルモノナリ」としたのである。ここから見て取れることは第一に、満州国をはっきり植民地と見なしていること（宗主権に根拠を求めている）、第二に通常の法的解釈を否定し、主観的な精神論が優越するに到っていることである。こうなってしまうと軍事力によって支配を拡大し、その根拠付けは自らに都合の良い主観的な主張に基づくことになることはさげがたい。というよりも当時-日中戦争初期-の満鉄あるいは日本支配層側の認識の一端が示されているといった方がいいかもしれない。実際資料にはこの根拠の後に、「抑満州建国ノ精神タルヤ究極スル所日滿一体一心民族協和道義世界ノ実現ヲ理想トシ、天皇ノ大御心ノ顕現ニ他ナラス」とづく。

しかし本項には「(二) 狭義ノ理解」も記載されており、そこでは管理権は関東軍、満鉄、満州国間の協定等に基づくこととされ、その対象にならないものには及ばないとしている。ただし「前掲文書ノ本義」に基づけば、軍が国防上必要だと「見解ヲ存セハ」民有か国有かを問わず、狭義の解釈権の「容態タラシムル」とした。つまり軍が必要だと判断すれば、必要な措置を講じうるとしたのである。その方法としては、「買取若応セサレハ強制収容ヲ挙ケ得ヘシ」としている。つまり何らかの根拠に基づき、一定の制約があると考えた解釈でも、実際に軍が必要と考えれば、必要な措置を講じることが可能だとしたの解釈を示したのである。

最後に「C 法人格変更と監督権の関係」を見ておこう。ここでもポイントは満州国法人への変更が日本帝国の経済的・軍事的利害に抵触するか否かである。

まず満州国籍へ変更した場合は、仮に日本政府が一定の株式を保有した場合でも日本政府の影響力は低下する。そして (1) 設立法と行政、(2) 鉄道事業経営権、(3) 鉄道事業監督権の3権は満州国が保有することになるとした。しかし日本の立場として、「東亜共同体」の一翼を構成することと「日本の国防」の見地から、このような影響力の低下は承認できないとし、日滿合弁の条約会社が望ましいとしている。その場合は日滿両国政府が監督権を持つことになるとしている。

### (3) 「極秘 昭和十三年八月 満経 (三)ノ(5)」<sup>7</sup>

本資料は満鉄の現行職制の問題点を整理したものであり、満鉄改組問題や法人格変更問題のたび指摘された問題の整理である。以下に目次のみしるす（旧漢字仮名使いは現代のものにあらためた）。

#### [目次]

現行職制の欠陥及不合理	鉄道総局
統制機構の弱体	調査局
企画部門の劣勢	撫順炭坑
調査機構の機能の不明確	新京支社
同種機関の存在と権限の重複	東京支社
	上海事務所
各部署別職制とその役割	欧州事務所、ニューヨーク事務所
総裁室	北支事務所
経理部	
用度部	結語

<sup>7</sup> 前掲「第2巻 満鉄改組」448～471頁

### 3 おわりに

以上『満鉄研究中心資料叢書 満鉄内密文書』についてごく簡単に紹介してきた。筆者がことに関心を持っている第2巻に関しては一部の資料を紹介し、当時の関東軍と満鉄の関係について若干の補足が行えたのではないかと思う。いずれにせよ本資料集全30巻がきわめて貴重な資料からなること、そして1945年の日本帝国主義敗北までの中国東北・満鉄に関する今まで知られていなかった実態を明らかにするものであることは間違いないと言える。日本の大学や図書館が本資料を購入整備し、多くの研究者・学生・市民の活用に供せられることを期待したい。

(補足)

今回吉林省社会科学院では、下記の資料集も見ることができた。

『中国朝鮮族資料全集』(中国人民出版社)100冊が刊行予定とのこと(1.5億字を予定)。

歴史編、政治経済編、文化芸術編等八部から構成され、その内容は17世紀初頭から1952年の延辺自治州成立までの、約四百年間の歴史空間と中国朝鮮族誕生以来の政治、経済、歴史、文化等となるとのこと。現在30巻程度が刊行されている。